

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津 和 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部経理部長 池 野 正 道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部経理部長 池 野 正 道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	13,994,652	13,108,380	29,314,554
経常利益又は経常損失 () (千円)	154,300	176,943	176,607
四半期(当期)純利益 (千円)	364,245	1,414,163	346,794
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	498,732	1,638,694	308,559
純資産額 (千円)	9,388,375	10,738,515	9,219,886
総資産額 (千円)	28,833,307	30,415,462	29,022,293
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.14	35.47	8.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	32.60	35.31	31.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,683	1,074,945	32,040
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,164	5,067,262	211,181
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,194	414,074	63,694
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (千円)	6,410,397	2,616,123	7,023,200

回次	第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.31	37.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第95期第2四半期、第96期第2四半期及び第95期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、
潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策の効果も限定的となり、景況感は業種や地域によって温度差がみられるようになりました。流通業界におきましても、消費増税前の駆け込み需要の反動による消費の落ち込みや急激な円安の影響などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下において当社グループは、2014～2016年を計画期間とする「成長と効率化のグループシナジー経営の実現」を基本方針とした新中期経営計画を策定いたしました。現状からの脱却を目指し次の発展を期するため、グループの成長基盤を固める基礎作りの3ヵ年計画とし、「成長」「効率化」「シナジー」の3つのキーワードを基本戦略と位置づけてスタートしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は131億8百万円と前年同四半期と比べ、8億8千6百万円(6.3%)の減収、営業損失は1億5千7百万円と前年同四半期と比べ、3億3千2百万円(前年度同四半期営業利益1億7千5百万円)の減益、経常損失は1億7千6百万円と前年同四半期と比べ、3億3千1百万円(前年度同四半期経常利益1億5千4百万円)の減益、四半期純利益は固定資産の売却等により14億1千4百万円と前年同四半期と比べ、10億4千9百万円(前年度同四半期純利益3億6千4百万円)の増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

和装事業

ツカモト株式会社および市田株式会社における和装事業につきましては、経営管理・組織運営の改善と強化、催事以外での売上拡大策の実施等に取り組んでまいりましたが、消費増税前の駆け込み需要の反動による消費の落ち込みの影響を受け、催事販売が苦戦し、減収減益となりました。

その結果、売上高は、37億1千3百万円と前年同四半期と比べ、3億7千4百万円(9.2%)の減収、セグメント損失(営業損失)は1億7千3百万円と前年同四半期と比べ、1億7千3百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)36万円)の減益となりました。

洋装事業

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、春夏物の受注減少の影響により売上高は前年を下回りましたが、経費節減の効果もあり損益は改善しました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は大口受注物件の減少から減収減益となりましたが、黒字基調を維持しております。OEM・婦人テキスタイル事業は、売上高は前年を上回り、仕入コストの管理を徹底したことにより損益は改善しました。ツカモトユーエス株式会社としましては減収減益となりました。

その結果、洋装事業全体としましては売上高は、42億2千2百万円と前年同四半期と比べ、5億3千8百万円(11.3%)の減収、セグメント損失(営業損失)は、8百万円と前年同四半期と比べ、1億4千万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)1億3千2百万円)の減益となりました。

ホームファニッシング事業

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、売上高は前年の第2四半期後半に出店したアウトレット直営店および第2四半期に出店したアウトレット直営店が寄与し増収増益となり、損益は黒字に回復しました。

その結果、売上高は、25億8千7百万円と前年同四半期と比べ、4億7千8百万円(22.7%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、3千9百万円と前年同四半期と比べ、5千4百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)1千4百万円)の増益となりました。

健康・生活事業

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、主力商品の販売が減少し、新規商材の投入が遅れたことが影響した結果、減収となり、営業損失の計上となりました。

その結果、売上高は、20億9千9百万円と前年同四半期と比べ、5億1千9百万円(19.8%)の減収、セグメント損失(営業損失)は、6千8百万円と前年同四半期と比べ、8千3百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)1千5百万円)の減益となりました。

建物の賃貸業

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、新規テナント誘致が進み、第1四半期に取得した目黒東山スクエアビルの賃貸収入により、増収増益となりました。

その結果、売上高は、5億4千5百万円と前年同四半期と比べ、9千8百万円(22.1%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、1億7千8百万円と前年同四半期と比べ、2千9百万円(19.7%)の増益となりました。

倉庫業

塚本倉庫株式会社における倉庫業は新規取引先開拓の遅れにより、売上高は前年を下回り、営業損失の計上となりました。

その結果、売上高は、2億1千万円と前年同四半期と比べ、5千7百万円(21.4%)の減収、セグメント損失(営業損失)は、5千2百万円と前年同四半期と比べ、5千9百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)7百万円)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が賃貸用不動産の取得等により44億7百万円減少、受取手形及び売掛金が6億9千万円減少、たな卸資産が2億8千万円増加、その他の未収入金が5億3千8百万円減少したこと等により流動資産が52億9千6百万円の減少となりました。また、賃貸用不動産の取得により建物が17億7千7百万円、土地が46億4千8百万円増加し、投資有価証券が2億2千9百万円増加したこと等により固定資産が66億8千9百万円増加し、資産合計は13億9千3百万円増加の304億1千5百万円となりました。

また負債の部では、支払手形及び買掛金が1億7千3百万円、短期借入金が5億5千7百万円、固定資産売却により前受金が2億5千万円減少し、未払法人税等が1億9千1百万円増加したこと等により流動負債が7億5千7百万円の減少となりました。また、長期借入金の2億8千7百万円、長期預り金2億7千9百万円、繰延税金負債の1億3千9百万円の増加等により固定負債が6億3千2百万円増加し、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円減少し、196億7千6百万円となりました。

純資産は、固定資産の売却等により株主資本合計が12億9千4百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億5千1百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ15億1千8百万円増加し、107億3千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は26億1千6百万円で前連結会計年度末より44億7百万円減少、また、前年同四半期と比べ37億9千4百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、10億7千4百万円(前年同四半期は2億6千1百万円の減少)となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上と、売上債権の減少額及び法人税等の還付額が、固定資産売却益、たな卸資産の増加額、仕入債務の減少額及び未払消費税等の減少額を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて13億3千6百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、50億6千7百万円(前年同四半期は3億7千万円の減少)となり、これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が有形及び無形固定資産の売却による収入を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて46億9千7百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億1千4百万円(前年同四半期は2億8千8百万円の減少)となり、これは主に長短借入金の返済による支出及び配当金の支払額が、長短借入れによる収入を上回ったことによるものであります。この結果、前年同四半期と比べて1億2千5百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(6) 主要な設備

購入・売却等により、当第2四半期連結累計期間に著しい変動のあった設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の内容、 規模、面積	投資金額	取得の 年月日	資金調達 方法
当社	目黒東山スクエアビル (東京都目黒区)	建物の賃貸業	事務所	土地 1,277.49m ² 建物 6,533.30m ²	6,850,000千円	平成26年 6月30日	自己資金 及び借入金

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				売却の 年月日
				建物及び 構築物	土地 (面積m ²)	その他	合計	
当社	京都支店 (京都市中京区)	建物の賃貸業	店舗	63,180	673,847 (1,574)	0	737,027	平成26年 9月18日

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 あります。
計	40,697,476	40,697,476		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		40,697,476		2,829,844		707,461

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	2,000	4.91
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,708	4.19
ツカモト共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	1,516	3.72
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,161	2.85
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	1,129	2.77
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,009	2.47
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	833	2.04
(株)滋賀銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	782	1.92
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	752	1.84
(株)証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番18号	706	1.73
計		11,599	28.50

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 642,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 192,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,017,000	39,017	同上
単元未満株式	普通株式 846,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		39,017	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式489株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株)ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	642,000		642,000	1.57
(相互保有株式) 市田株)	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		834,000		834,000	2.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,033,200	2,626,123
受取手形及び売掛金	2 5,168,524	2 4,477,756
有価証券	101,533	101,559
たな卸資産	1 2,703,565	1 2,983,777
その他	1,208,997	756,282
貸倒引当金	20,148	46,217
流動資産合計	16,195,672	10,899,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,232,025	4,011,273
土地	6,667,498	11,316,436
その他(純額)	268,639	249,248
有形固定資産合計	9,168,163	15,576,958
無形固定資産		
その他	97,163	86,016
無形固定資産合計	97,163	86,016
投資その他の資産		
投資有価証券	3,292,345	3,522,328
その他	346,581	406,067
貸倒引当金	77,632	75,189
投資その他の資産合計	3,561,294	3,853,205
固定資産合計	12,826,621	19,516,180
資産合計	29,022,293	30,415,462
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,459,517	5,285,944
短期借入金	5,590,207	5,032,896
未払消費税等	70,040	76,246
未払法人税等	43,582	235,001
繰延税金負債	9,438	28,426
返品調整引当金	62,500	32,900
事業構造改善引当金	-	47,185
その他	860,452	599,252
流動負債合計	12,095,738	11,337,853
固定負債		
長期借入金	4,805,000	5,092,500
繰延税金負債	2,010,745	2,150,213
再評価に係る繰延税金負債	14,736	14,736
退職給付に係る負債	291,803	241,437
役員退職慰労引当金	42,817	44,068
資産除去債務	20,928	20,928
その他	520,637	775,208
固定負債合計	7,706,669	8,339,093
負債合計	19,802,407	19,676,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	709,247	709,247

利益剰余金	5,109,892	6,404,457
自己株式	99,610	100,078
株主資本合計	8,549,374	9,843,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632,507	783,977
繰延ヘッジ損益	2,781	34,947
土地再評価差額金	7,077	7,077
為替換算調整勘定	5,887	4,186
退職給付に係る調整累計額	22,258	64,856
その他の包括利益累計額合計	670,512	895,043
純資産合計	9,219,886	10,738,515
負債純資産合計	29,022,293	30,415,462

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,994,652	13,108,380
売上原価	10,177,448	9,469,195
売上総利益	3,817,203	3,639,185
返品調整引当金繰入額	38,500	32,900
返品調整引当金戻入額	63,500	62,500
繰延リース利益繰入額	2,234	1,017
繰延リース利益戻入額	332	751
差引売上総利益	3,840,301	3,668,519
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	240,169	215,571
旅費及び交通費	285,946	271,457
荷造運搬費	322,101	325,459
貸倒引当金繰入額	4,731	27,017
給料	1,252,584	1,254,900
賞与	139,329	138,255
退職給付引当金繰入額	108,727	-
退職給付費用	-	99,726
役員退職慰労引当金繰入額	936	1,251
福利厚生費	288,438	288,890
業務委託費	254,958	295,841
減価償却費	50,912	59,270
賃借料	122,751	199,699
その他	593,041	648,280
販売費及び一般管理費合計	3,664,627	3,825,622
営業利益又は営業損失()	175,674	157,102
営業外収益		
受取利息	14,711	13,280
受取配当金	41,360	41,687
保険配当金	5,427	5,525
受取保険金	589	-
その他	18,569	34,745
営業外収益合計	80,657	95,239
営業外費用		
支払利息	81,985	83,189
手形売却損	4,785	4,750
為替差損	6,908	3,454
その他	8,352	23,685
営業外費用合計	102,031	115,079
経常利益又は経常損失()	154,300	176,943
特別利益		
固定資産売却益	151,599	1,774,241
関係会社株式売却益	151,677	-
特別利益合計	303,277	1,774,241
特別損失		
事業構造改善費用	-	120,794
特別損失合計	-	120,794
税金等調整前四半期純利益	457,577	1,476,502
法人税、住民税及び事業税	37,416	28,559
法人税等調整額	55,915	33,780
法人税等合計	93,332	62,339

少数株主損益調整前四半期純利益	364,245	1,414,163
四半期純利益	364,245	1,414,163
少数株主損益調整前四半期純利益	364,245	1,414,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,124	151,469
繰延ヘッジ損益	29	32,165
為替換算調整勘定	3,333	1,701
退職給付に係る調整額	-	42,598
その他の包括利益合計	134,486	224,531
四半期包括利益	498,732	1,638,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,732	1,638,694

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	457,577	1,476,502
減価償却費	102,680	142,661
有形及び無形固定資産除却損	393	1,199
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,181	23,625
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,597	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	15,821
その他の引当金の増減額(は減少)	25,215	18,836
受取利息及び受取配当金	56,071	54,968
支払利息	81,985	83,189
有価証券売却損益(は益)	154,144	4,686
為替差損益(は益)	6,908	3,454
固定資産売却損益(は益)	151,599	1,774,241
売上債権の増減額(は増加)	83,391	752,685
たな卸資産の増減額(は増加)	150,257	281,505
仕入債務の増減額(は減少)	94,572	215,297
未払消費税等の増減額(は減少)	1,302	101,192
その他	259,976	118,861
小計	305,571	204,946
利息及び配当金の受取額	57,225	55,935
利息の支払額	82,941	83,057
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	69,602	897,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,683	1,074,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	176,448	7,235,319
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	2,252,868
投資有価証券の取得による支出	913	1,020
投資有価証券の売却による収入	6,098	9,291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	97,413	-
貸付けによる支出	-	30,000
その他の支出	52,093	63,864
その他の収入	606	783
投資活動によるキャッシュ・フロー	370,164	5,067,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,469,000	5,381,896
短期借入金の返済による支出	1,833,000	5,888,715
長期借入れによる収入	930,000	500,000
長期借入金の返済による支出	700,000	262,500
リース債務の返済による支出	35,027	26,226
自己株式の取得による支出	938	467
自己株式の処分による収入	43	-
配当金の支払額	118,271	118,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,194	414,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,005	685
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	919,036	4,407,077
現金及び現金同等物の期首残高	7,329,434	7,023,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,410,397	2,616,123

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。 なお、従来 of 計算方法から変更が生じなかったため、当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品	2,699,257千円	2,980,077千円
貯蔵品	4,307千円	3,699千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	920,532千円	716,534千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,460,397千円	2,626,123千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	6,410,397千円	2,616,123千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	120,203	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	120,175	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	和装	洋装	ホーム ファニ シング	健康・ 生活	建物の 賃貸	倉庫	
売上高							
外部顧客に 対する売上高	4,087,889	4,760,450	2,098,087	2,617,904	259,336	170,984	13,994,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	251	81	11,092	806	187,824	96,852	296,907
計	4,088,140	4,760,531	2,109,179	2,618,710	447,161	267,836	14,291,559
セグメント利益又は セグメント損失()	369	132,680	14,365	15,123	149,056	7,271	289,397

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	289,397
セグメント間取引消去	2,789
全社費用(注)	116,512
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	175,674

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	和装	洋装	ホーム ファニ シング	健康・ 生活	建物の 賃貸	倉庫	
売上高							
外部顧客に 対する売上高	3,713,473	4,222,366	2,577,612	2,099,358	380,498	115,070	13,108,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	164	10,192	63	165,311	95,401	271,134
計	3,713,473	4,222,531	2,587,804	2,099,422	545,810	210,471	13,379,514
セグメント利益又は セグメント損失()	173,690	8,057	39,929	68,185	178,352	52,189	83,841

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	83,841
セグメント間取引消去	2,865
全社費用(注)	76,125
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	157,102

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来「その他」でありました「倉庫業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円14銭	35円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	364,245	1,414,163
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	364,245	1,414,163
普通株式の期中平均株式数(株)	39,872,768	39,864,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相川 高志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。